Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-06-07

Book Review 中国は「農業調整問題」を克服できるか[産業化する中国農業 : 食料問題からアグリビジネスへ 宝剣久俊・著, 戸籍アパルトヘイト国家・中国の崩壊 川島博之・著]

梶谷, 懐

(Citation)
外交,47:140-143

(Issue Date)
2018-01

(Resource Type)
journal article

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004657

KOBE UNIVERSITY

中国は「農業調整問題」を克服できるか

【選評】
神戸大学大学院教授
梶谷懐

産業化する中国農業
食料問題からアグリビジネスへ
宝剣久俊・著
名古屋大学出版会／2017年9月／5800円+税

日本の中国経済に関する報道というと、不動産バブルや国有企業改革、最近では深圳のイノベーションなど、都市部の動きに関するものに偏っており、農村の現状や変化について踏み込んだ報道がされる機会は非常に少ない。そういった事情もあり、中国の農村というと日本では「成長から取り残された貧しい地域」といったイメージで語られることがいまだに多いかもしれない。

しかし、評者がここ最近、調査などで四川省や浙江省の農村を訪問してきた印象から言っても、政府の食料補助金政策や、商品作物栽培など農業の「産業化」を通じて、この一〇年ほどの間に中国の農家の生活水準は確実に向上している。ただ、そういったゆっくりではあるが着実な発展の歩みはメディアの注目を集めないため、その実態がほとんど知られていないのである。

本書は、外からは見えにくい中国農村・農業について、これまで地道な現地調査を重ねてきた著者が、各種の統計データと開発経済学の先進的な手法を駆使しつつその実態を明らかにしようとした、本格的な研究書である。

「農業の産業化」を通じた「農業調整問題」の克服――本書が焦点を当てる

中国農業の課題を端的に表現すると、このようになるだろう。経済発展を始めた低所得国がまず直面するのが「食料問題」、すなわち食糧生産が不足することで価格が上昇し、賃金上昇によって工業化が阻害されるのをどう防ぐのか、という課題である。一九八〇年代以来順調に食糧生産を増やし続けてきた中国にとっては、この問題はすでに過去のものになっている。

一方、この「食料問題」を解決した国が、順調な経済成長ゆえに直面する新たな問題が「農業調整問題」である。これは、食糧生産が増大する一方で、豊かになった都市部では人口成長率が低下し、食糧が余剰になりがちになることから、食糧価格と農家所得が低迷し、都市住民との格差も広がっていく現象を指す。

よく知られているように、二〇〇二年からの胡錦濤―温家宝体制の下で、中国政府は「和諧社会」の実現を掲げつつ「三農問題」の解決をしきりに訴えてきた。これは中国政府が農業調整問題の存在を明確に認識し、その解消をアジェンダとして掲げた、ということに他ならない。

本書の分析も、二一世紀以降、農業調整問題に直面するようになった中国が、その克服に向けてどのような道を歩んできたか、という点に焦点が当てられている。その際、農作物の価格維持や、食糧生産への補助金給付といったマクロの農業保護政策の考察とともに、農地の流動化や専業合作社の組織化を通じた農業産業化の効果について、著者が独自に入手したミクロデータをもとに詳細な実証分析を行っているところに本書の最大の眼目がある。

生産性向上をデータで実証

本書が豊富なデータで示す中国農業の実態の多くは、多くの読者にとって意外なものかもしれない。中でも目を引くのが第二章で詳しく論じられる食糧価格の動向だ。確かに一九九〇年代から二〇〇〇年代初めにかけては、食糧価格は政府の強い統制の下に低く据え置かれ、そのことが農家と都市住民の所得格差が大きく拡大する原因になってきた。しかし、農家からの食糧買い付けが自由化されたこともあって、二〇〇五年ごろから食糧価格は急速に上昇した。それと並行して政府から農家への補助金給付も大きく増加する。この農業政策の大きな変化は、農村における余剰労働の枯渇＝いわゆるルイスの転換点の通過と相まって、農家一人当たりの作付面積とその所得を上昇させてきた。そのことを背景に、農家と都市住民との所得格差も、この一〇年ほどの間に緩やかではあるが縮小しつつある。

一方、農村で進む兼業農家化に関する研究結果も興味深い。著者は、中国内陸部に位置する山西省の四つの村のパネルデータを利用し、農業経営の類型に関する推移パターンを定量的に分析した上で、いずれの村でも農業生産に従事する比率が比較的高い第一種兼業農家の割合が低下しており、専業農家と（農業生産にあまりコミットしない）第二種兼業農家との間で農家間の就業形態の分化が進展してきたことを明らかにしている。このような就業形態の二極化は、非農業所得の上昇を通じて農村内の所得格差をもたらした。日本では農家と都市住民の格差にばかり注目が集まるが、農家同士の格差拡大も深刻な「農業調整問題」の一つなのだ。

成長を支える独自の組織

また、近年の中国農業の生産性向上を考える上で欠かすことができないのが、「農民専業合作社」と呼ばれる、特定の商品作物などに特化した協同組合的な組織の存在である。今世紀に入り、農業の産業化の進展とともに急速にその数を増やしてきた農民専業合作社は、主として地域特産の野菜や果物など特定の農作物の生産や流通に関わり、農業機械の貸し出しや技術指導など農家向けのさまざまなサービスを提供することを通じて、農家の収入増大や農業生産の効率性の向上に貢献してきた。

著者は現地調査と統計データを用いた実証研究に基づき、合作社が会員農家に提供するサービスの内容とその質、そして会員農家にとってのメリットと負担といった観点から、農業産業化の中で合作社が果たしてきた機能を明らかにしている。

特に興味深いのは、内陸地域の野菜産地である山西省の二つの村民委員会で実施した農家調査を利用した、農民専業合作社の会員・非会員の間の比較、そして野菜栽培農家と伝統作物農家との比較分析の結果だ（第七章）。そこで著者は、統計的因果推論を用いた分析手法を用いて合作社への加入効果と野菜栽培の農業純収入への効果を検証し、その結果合作社への加入とハウス野菜栽培の導入は、農家所得を確実に上昇させる効果を持つことを指摘している。

IT活用で広がるサービス産業

もちろん、中国全体でみれば農民の生活はまだまだ貧しいし、都市住民との間にさまざまな差別も残されている。例えば、広く読者を集めている川島博之の著書『戸籍アパルトヘイト国家・中国の崩壊』によれば、中国一三億の人口は都市戸籍を持つ三・

八億人と、農村戸籍を持つ九・三億人の間で分断されており、その格差は中国の経済成長に「埋め込まれた」ものである。このため川島は、後者が都市住民のように豊かな消費文化やサービス産業を享受するようになることはあり得ない、と断言する。

しかし、そのような歯切れのよい断定から抜け落ちているのは、本書が豊富なデータを用いて示しているように、二一世紀に入ってからの農業政策の転換や農業の産業化が、中国農民の生活を確実に押し上げているという事実である。また、近年のアリババなど大手ＩＴ企業が提供する電子商取引の広がりにより、中国の多くの農村では村で生産した商品をＣ２Ｃ（顧客対顧客）のオンラインショップを通じて販売するというビジネスモデル（「淘宝村」）が注目を浴びているほか、電子商取引の中継地点が農村各地に設けられ、消費と雇用の拡大に貢献している。このことからも、「農村ではサービス産業は普及しない」という決めつけは、かなり疑わしいことがわかるだろう。

本書は、計量経済学の手法を駆使した研究書であり、専門家以外には決して読みやすいものではないかもしれない。しかし、中国農村に関して流布するあまりに固定化されたイメージに流されないためにも、本書ができるだけ幅広い層の読者に読まれることを望まずにはいられない。●

戸籍アパルトヘイト国家・中国の崩壊
川島博之・著
講談社＋α新書／2017年10月／860円＋税